

令和5年度(令和4年度実施事業分)主要事業評価シート					No.	30-12																																							
PDCA	主要事業名	学校給食食材購入事業	部課名	学校教育課	担当	新美																																							
				(学校給食センター)	内線	28-2461																																							
P 総合計画との関係性と予算根拠	総合計画： 1 - 1 - 3 単位施策： 義務教育 全体事業期間： 令和 4 年度 ~ 4 年度 全体事業費等： 507,957 千円 会計 一般会計 歳出科目： 09.06.03.02.05																																												
	事業概要等 事業概要： 安価かつ安心安全な食材を購入する。その際には、遺伝子組み換え食品の使用禁止、食品添加物やアレルギーのチェック等を行い、食材を選定する。また、可能な限り地元産の食材を選択し、地元への愛着や食育に繋げる。 事業目的： 安心安全な地元食材を使用した給食を提供することで、児童生徒の心身の健全な成長と、地元への愛着や食への興味関心の醸成に資する。 事業内容： 学校給食食材を購入し、良質でおいしい給食を提供する。 問題点・課題 学校給食の食材の条件として、大きさや規格がある程度揃ったものを大量に安定して提供できることが必要であり、その条件を満たす地元食材は限られている。																																												
	予算額 507,957 千円 財源内訳 市費 4,177 千円 国費 0 千円 県費 0 千円 その他 503,780 千円																																												
	主要事業とする理由 保護者負担の給食費により、安心安全かつ可能な限り地元産の食材を安価で購入することで、栄養バランスの整った学校給食が提供でき、児童生徒の健全育成及び地元への愛着の醸成につながるため。																																												
	得られる成果 安心安全で栄養バランスが良い学校給食を提供することにより、児童生徒の健全な発育に寄与する。また地元食材を使用することで、児童生徒の地元への愛着や食材への興味を育むことができる。																																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">目標値や目指すべき状態</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">食育指導回数</td> <td>実績値</td> <td>194</td> <td>292</td> <td>—</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>280</td> <td>250</td> <td>250</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">給食物資地産地消比率</td> <td>実績値</td> <td>33.6</td> <td>38.6</td> <td>—</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>50.0</td> <td>50.0</td> <td>50.0</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">その他</td> <td>実績値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						目標値や目指すべき状態		令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位	食育指導回数	実績値	194	292	—	回	目標値	280	250	250	回	給食物資地産地消比率	実績値	33.6	38.6	—	%	目標値	50.0	50.0	50.0	%	その他	実績値					目標値				
	目標値や目指すべき状態		令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位																																							
	食育指導回数	実績値	194	292	—	回																																							
		目標値	280	250	250	回																																							
	給食物資地産地消比率	実績値	33.6	38.6	—	%																																							
目標値		50.0	50.0	50.0	%																																								
その他	実績値																																												
	目標値																																												
得られた成果 半田市産の豚肉を使用するなど、地元食材の使用を積極的に行うことで、給食物資地産地消比率については、目標値には届かなかったものの、前年度よりも大幅に上昇させることができた。また、食育指導回数についても目標値を超える回数を行い、児童生徒の食育推進を図ることができた。																																													
成果指標 <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>令和4年度</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">食育指導回数</td> <td>実績値</td> <td>306</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>250</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">給食物資地産地消比率</td> <td>実績値</td> <td>44.7</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>50.0</td> <td>%</td> </tr> </tbody> </table>								令和4年度	単位	食育指導回数	実績値	306	回	目標値	250	回	給食物資地産地消比率	実績値	44.7	%	目標値	50.0	%																						
		令和4年度	単位																																										
食育指導回数	実績値	306	回																																										
	目標値	250	回																																										
給食物資地産地消比率	実績値	44.7	%																																										
	目標値	50.0	%																																										
C 課題の整理	B 学校における学級活動や家庭科授業など、様々な授業において食に関する指導を行うことで、児童生徒への食育推進を行うことができた。 食材調達の際、産地を指定して半田市産の豚肉を使用したり、地元食材を食べる特別な給食週間を設定するなど、積極的に地産地消の推進を図ることができた。しかしながら、地元食材を使用することは、安定的な量の確保が難しいことや、費用がかかるなど依然として課題が多い。																																												
A 課題の解決に向けた方向性	改善推進 今後の事業の方向性 受益者（保護者）負担と食材費のバランスを適正に保ちながら、できる限り地元食材を使用し、引き続き安心安全で児童生徒の健全な成長や健康を保持・推進できる給食の提供に取り組む。																																												
観点別評価 <table border="1"> <thead> <tr> <th>必要性</th> <th>有効性</th> <th>効率性</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①市の関与の妥当性 妥当</td> <td>④上位施策への貢献 大きい</td> <td>⑦コスト削減 余地 ない</td> </tr> <tr> <td>②市民ニーズ 高い</td> <td>⑤成果向上の余地 ある</td> <td>⑧受益者負担適正化余地 ない</td> </tr> <tr> <td>③休廃止の影響 大きい</td> <td>⑥類似事業の有無 ない</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>						必要性	有効性	効率性	①市の関与の妥当性 妥当	④上位施策への貢献 大きい	⑦コスト削減 余地 ない	②市民ニーズ 高い	⑤成果向上の余地 ある	⑧受益者負担適正化余地 ない	③休廃止の影響 大きい	⑥類似事業の有無 ない																													
必要性	有効性	効率性																																											
①市の関与の妥当性 妥当	④上位施策への貢献 大きい	⑦コスト削減 余地 ない																																											
②市民ニーズ 高い	⑤成果向上の余地 ある	⑧受益者負担適正化余地 ない																																											
③休廃止の影響 大きい	⑥類似事業の有無 ない																																												

目標項目（予算計上時に作成）
 予算見積書で活用

評価項目（決算時に作成）
 主要施策の成果報告書で活用